

四半期報告書

(第31期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社カネミツ

兵庫県明石市大蔵本町20番26号

(E02248)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 第1 四半期連結累計期間 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9
 - 第1 四半期連結累計期間 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911-6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911-6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,709,172	1,778,691	6,631,953
経常利益 (千円)	148,694	134,315	503,934
四半期(当期)純利益 (千円)	165,295	76,757	410,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,091	320,732	699,285
純資産額 (千円)	5,635,867	6,344,486	6,065,254
総資産額 (千円)	8,661,427	9,536,261	8,958,233
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.32	15.01	80.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.8	64.9	66.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出の持ち直しや堅調な個人消費に支えられ、緩やかに回復しています。

自動車業界におきましては、エコカー補助金終了に伴う反動減の影響が続いており、国内の販売台数は前年同期比で減少しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は1,778百万円（対前年同四半期69百万円の4.1%増加）となりました。利益面では、営業利益135百万円（対前年同四半期26百万円の16.3%減少）、経常利益134百万円（対前年同四半期14百万円の9.7%減少）、四半期純利益76百万円（対前年同四半期88百万円の53.6%減少）となりました。

セグメント別では、日本は売上高1,272百万円（対前年同四半期72百万円の5.4%減少）、営業利益39百万円（対前年同四半期50百万円の56.4%減少）となりました。タイ現地法人は売上高458百万円（対前年同四半期136百万円の42.4%増加）、営業利益65百万円（対前年同四半期2百万円の3.9%増加）となり、中国現地法人は売上高140百万円（対前年同四半期30百万円の27.8%増加）、営業利益20百万円（対前年同四半期8百万円の72.1%増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ578百万円の増加となりました。流動資産は316百万円増加しましたが、主として現金及び預金の増加135百万円、受取手形及び売掛金の増加104百万円、商品及び製品の増加21百万円、繰延税金資産の増加30百万円等によるものであります。固定資産は261百万円増加しましたが、主として建物及び構築物の増加26百万円、機械装置及び運搬具の増加223百万円、工具、器具及び備品の増加26百万円、建設仮勘定の減少97百万円、投資有価証券の増加65百万円等によるものであります。

負債は3,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円増加しました。流動負債は213百万円増加しましたが、主として支払手形及び買掛金の増加38百万円、短期借入金の増加30百万円、未払法人税等の増加48百万円、賞与引当金の減少45百万円、その他の増加150百万円等によるものであります。固定負債は85百万円増加しましたが、主として長期借入金の増加65百万円、繰延税金負債の増加25百万円等によるものであります。

純資産は6,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円増加となりましたが、主として利益剰余金の増加38百万円、その他有価証券評価差額金の増加44百万円、為替換算調整勘定の増加174百万円、少数株主持分の増加21百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.9%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	5,119,477	5,119,477	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	5,119	—	551,099	—	445,219

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 自己株式 6,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,111,800	51,118	同上
単元未満株式	普通株式 1,577	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	—	—
総株主の議決権	—	51,118	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,100	—	6,100	0.12
計	—	6,100	—	6,100	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,354	1,317,886
受取手形及び売掛金	1,661,568	1,766,401
商品及び製品	42,039	63,977
仕掛品	345,140	359,204
原材料及び貯蔵品	100,286	103,470
繰延税金資産	66,224	96,910
その他	20,458	26,584
流動資産合計	3,418,071	3,734,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,036,729	2,103,498
減価償却累計額	△1,122,133	△1,162,702
建物及び構築物（純額）	914,596	940,795
機械装置及び運搬具	5,329,349	5,669,730
減価償却累計額	△4,199,551	△4,316,552
機械装置及び運搬具（純額）	1,129,798	1,353,177
工具、器具及び備品	623,035	682,076
減価償却累計額	△499,603	△532,108
工具、器具及び備品（純額）	123,432	149,967
土地	2,016,820	2,027,253
建設仮勘定	575,845	478,281
有形固定資産合計	4,760,492	4,949,475
無形固定資産		
投資その他の資産	95,047	107,614
投資有価証券	532,282	597,771
関係会社株式	46,743	40,030
その他	105,595	106,933
投資その他の資産合計	684,621	744,735
固定資産合計	5,540,162	5,801,825
資産合計	8,958,233	9,536,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844,405	882,796
短期借入金	733,066	763,665
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	90,422	100,610
未払法人税等	42,849	91,209
賞与引当金	127,956	81,974
役員賞与引当金	12,550	3,750
その他	490,406	640,895
流動負債合計	2,381,656	2,594,902
固定負債		
長期借入金	58,351	123,352
長期未払金	46,380	46,380
繰延税金負債	109,734	134,922
退職給付引当金	253,041	251,849
その他	43,814	40,366
固定負債合計	511,322	596,872
負債合計	2,892,978	3,191,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,810,662	4,849,070
自己株式	△6,592	△6,592
株主資本合計	5,800,389	5,838,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,367	216,155
為替換算調整勘定	△39,856	134,889
その他の包括利益累計額合計	131,510	351,044
少数株主持分	133,354	154,644
純資産合計	6,065,254	6,344,486
負債純資産合計	8,958,233	9,536,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,709,172	1,778,691
売上原価	1,272,631	1,340,795
売上総利益	436,541	437,895
販売費及び一般管理費	274,609	302,430
営業利益	161,931	135,465
営業外収益		
受取利息	194	96
受取配当金	3,037	3,739
為替差益	—	8,494
その他	2,196	3,290
営業外収益合計	5,428	15,621
営業外費用		
支払利息	9,011	8,337
持分法による投資損失	—	8,433
為替差損	9,649	—
その他	4	0
営業外費用合計	18,666	16,770
経常利益	148,694	134,315
特別損失		
固定資産売却損	281	—
固定資産除却損	1,216	172
特別損失合計	1,497	172
税金等調整前四半期純利益	147,196	134,143
法人税、住民税及び事業税	4,863	73,336
法人税等調整額	△29,380	△22,158
法人税等合計	△24,517	51,178
少数株主損益調整前四半期純利益	171,714	82,964
少数株主利益	6,418	6,206
四半期純利益	165,295	76,757

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	171,714	82,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,339	44,788
為替換算調整勘定	93,717	191,259
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,720
その他の包括利益合計	62,377	237,767
四半期包括利益	234,091	320,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,800	296,292
少数株主に係る四半期包括利益	15,291	24,439

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited (関連会社) については今後重要性が増すと考えられるため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	81,799千円	92,971千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,237千円	6.50円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,349千円	7.50円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,284,548	314,634	109,989	1,709,172	—	1,709,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,658	7,391	—	68,049	△68,049	—
計	1,345,207	322,025	109,989	1,777,222	△68,049	1,709,172
セグメント利益	89,866	62,876	11,889	164,632	△2,700	161,931

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,700千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,733千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等6,032千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,223,004	449,450	106,236	1,778,691	—	1,778,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,607	9,257	34,312	93,177	△93,177	—
計	1,272,611	458,707	140,549	1,871,868	△93,177	1,778,691
セグメント利益	39,159	65,323	20,466	124,950	10,514	135,465

(注) 1. セグメント利益の調整額10,514千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,778千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等20,293千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円32銭	15円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	165,295	76,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	165,295	76,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社カネミツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木村 文彦

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西方 実

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。